



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第92回「2025年7～9月期GDP速報(1次速報)について」

11月17日に内閣府より、2025年7～9月期のGDP速報(1次速報値)が発表されました。今週はこのGDP速報の内容や今後の株式市場動向に与える影響についてお伝えします。

～7～9月期GDP速報の結果～

7～9月期の国内総生産(GDP)速報で物価変動の影響を除いた実質GDP成長率は前期比で▲0.4%、前期比年率換算で▲1.8%でした(▲はマイナス)。物価変動の影響を除いていない名目GDP成長率は、前期比+0.1%、前期比年率換算で+0.5%となりました。

それでは、需要項目別(個人消費や設備投資など)に今回発表の内容を確認してみましょう。

各項目の概要をまとめた裏面「表1」をご覧ください。

まず、GDPの半分以上を占める民間最終消費支出は名目で+0.4%(前四半期+0.3%)、実質で+0.1%(前四半期+0.4%)の伸びとなりました。猛暑の影響で飲料全体が好調だったことや外食が伸びたことも寄与しました。次に民間企業設備(設備投資)ですが、名目で+1.7%(前四半期+1.3%)、実質で+1.0%(前四半期+0.8%)の伸びとなりました。実質で4四半期連続のプラス成長となり、企業の設備投資意欲は継続しています。

一方、大きなマイナス要因となったのが、民間住宅の項目です。

民間住宅は、名目で▲9.2%、(前四半期+1.6%)、実質で▲9.4%(前四半期+0.3%)と大幅な低下となりました。これは、4月から住宅の省エネルギー基準が厳しくなる前の3月の駆け込み需要があり、その反動減が今回の統計に反映されたためです。ただ、基準改正による反動減の影響は時間の経過とともに解消されていくと考えています。

次に公的需要ですが、政府最終消費支出は名目で+0.9%(前四半期+0.6%)、実質で+0.5%(前四半期+0.1%)となりました。公共投資などの公的固定資本形成は名目で+0.8%(前四半期+0.7%)、実質で+0.1%(前四半期+▲0.1%)でした。最後に輸出入の動向ですが、財貨・サービスの輸出は、名目で+0.4%(前四半期▲0.1%)、実質で▲1.2%(前四半期+2.3%)でした。一方、財貨・サービスの輸入は名目で+0.7%(前四半期▲3.9%)、実質で▲0.1%(前四半期+1.3%)でした。輸出、輸入とも実質成長率がマイナス成長となる一方、名目成長率はプラス成長となっています。これは、輸出入物価が上昇したことを示しており、前四半期と比べて為替市場でドル高円安方向に振れたことが影響していると考えます。また、米国の関税が引き上げられた影響が出始めていると考えます。

～今後の株式市場動向に与える影響～

今回のGDP速報では、民間住宅や輸出の低下によって、前四半期より実質成長率は6四半期ぶりにマイナス成長となりました。名目成長率も前期比+0.1%、年率で+0.5%の成長にとどまりました。先月、日銀から発表された展望レポートでは1%程度の経済成長や2%近傍への物価上昇率の安定を想定の範囲内としたうえで、来年の賃金引き上げの「初動」を確認して、金融政策を検討するとの文言となっていました。今回のGDP速報では、安定的な経済成長が確認できず、政策金利の引き上げ時期が後ずれすることも考えられます。そうなれば、AI関連や半導体関連などの成長セクターや金利動向に敏感な不動産業、円安の恩恵を受けやすい製造業などには追い風となるでしょう。一方、金利上昇の恩恵を受けやすい銀行などの金融業や円安によるコスト増懸念から小売業などのセクターにとっては逆風になると考えます。

12月18～19日に開催される日銀金融政策決定会合に注目です。

なお、来週12月5日のウィークリーレターにつきましては、業務多忙のため休刊とさせていただきます。

12月12日のウィークリーレターは予定通り発刊致します。
引き続きご愛読いただきますよう宜しくお願い致します。

	単位(%)	
	名目	実質
GDP	0.1	▲0.4
GDP(前期比年率)	0.5	▲1.8
《民間需要》		
民間最終消費支出	0.4	0.1
民間企業設備	1.7	1.0
民間住宅	▲9.2	▲9.4
《公的需要》		
政府最終消費支出	0.9	0.5
公的固定資本形成	0.8	0.1
《輸出入》		
財貨・サービスの輸出	0.4	▲1.2
財貨・サービスの輸入	0.7	▲0.1

(▲はマイナス)

(内閣府「2025年7～9月期 GDP統計より西村証券作成」)